

政策番号	18	政策分野	学校教育
------	----	------	------

基本方針	いかなる社会情勢にあっても、「ひとりひとりの子どもを徹底的に大切にする」という京都市教育の理念の下、京都で学んだ子どもたちがいのちを大切に、夢と希望をもって未来を切り拓いていけるよう、家庭・地域・大学・産業界・NPOなどの積極的な参画を得て、市民ぐるみで子どもたちの「生きる力」を育む学校教育を推進する。
------	---

担当局	教育委員会	共管局	
-----	-------	-----	--

政策に関係する 主な分野別計画等	
---------------------	--

政策の評価

1 客観指標評価

政策の客観指標評価		23年度 評価値	32年度 目標値	28 年度	29 年度	30年度評価				
						前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1	学校教育に参画するボランティア数(人)	24,699	29,000	b	b	24,932	24,889	28,000	88.9%	b
2	小中合同の学校運営協議会を設置する中学校ブロックの割合(%)	16	50	c	a	33	39	31	125.8%	a
3	総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数(人)	45	600	-	a	421	501	420	119.3%	a
				b	a					a

施策の客観指標評価		評価		
施策番号	施策名	28年度	29年度	30年度
1801	市民ぐるみの教育の推進(2指標)	a	a	a
1802	子どもたちに「生きる力」を育む教育の推進(4指標)	a	a	a
1803	教職員の資質・指導力の向上(2指標)	a	b	a
1804	新しい学習環境づくり(1指標)	a	a	a
(4施策平均)		a	a	a

政策の客観指標総合評価		28年度	29年度	30年度
(政策の客観指標評価:施策の客観指標評価＝1:0.5)		a	a	a

2－1 市民生活実感評価

番号	設問	評価		
		28年度	29年度	30年度
1	保護者や地域のひとびとが学校のさまざまな活動に参画するなど、地域ぐるみの教育が進んでいる。	b	b	b
2	安全快適な学校施設や最新の設備など、充実した教育環境が整っている。	b	b	b
3	学校の先生は、他校の先生、保護者や地域のひとびとと連携して、子どもの教育に取り組んでいる。	c	b	b
4	子どもたちが参加できる、さまざまな学びやスポーツ、体験活動の機会がある。	b	b	b
5	京都ならではの伝統文化や環境の教育が、社会を担える人材の育成に役立っている。	b	b	b
政策の市民生活実感調査総合評価		b	b	b

2－2 政策の重要度(27政策における市民の重要度)

28年度		29年度		30年度	
順位	%	順位	%	順位	%
9	86.2%	6	87.8%	7	88.9%

3 総合評価

A	政策の目的が十分に達成されている		
【客観指標総合評価】 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。		29年度	A
【市民生活実感調査総合評価】 ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。			
【総括】 ・学校教育については、その成果が即座に反映されにくいものであるため、引き続き市民の実感の向上に向けて取り組む必要があるものの、現時点での市民の実感においてもかなり肯定的に評価されている。 ・こうしたことを総合的に勘案し、この政策の目的は十分に達成されていると評価する。		28年度	A

今後の方向性の検討

＜この政策を構成する施策とその総合評価（客観指標評価＋市民生活実感評価）＞

施策番号	施策名	総合評価		
		28	29	30
1801	市民ぐるみの教育の推進	A	A	A
1802	子どもたちに「生きる力」を育む教育の推進	A	A	A
1803	教職員の資質・指導力の向上	B	B	A
1804	新しい学習環境づくり	A	A	A

＜今後の方向性＞

①市民ぐるみの教育の推進

- ・学校運営協議会については、今後も中学校及び小中合同の学校運営協議会の設置を拡大し、学校・家庭・地域の協働体制のもとで、学校運営の改善・充実を推進していく。
- ・また、総合支援学校については、引き続き高等部職場実習受入先企業・団体の更なる開拓に取り組み、その増加を図る。さらに、平成28年4月に本校化した東山総合支援学校を加え、8校体制の下、保護者地域等との一層の連携を進める。
- ・京都はぐくみ憲章の理念が浸透し、実践行動の輪が広がることをめざし、市民ぐるみの教育を推進する。

②子どもたちに「生きる力」を育む教育の推進

- ・子どもたちに「生きる力」を育むため、創造的で個性豊かな子どもとその「確かな学力」の育成に向けた取組、豊かな人間性を育む取組、心身ともに健全でたくましい子どもの育成に向けた取組を推進するとともに、教職員の資質・指導力向上や教育環境の整備に取り組む。
- ・さらに、LD等の支援の必要な児童生徒への指導・支援の充実を進める。

③教職員の資質・指導力の向上

- ・平成30年3月に策定した「京都市教員等の資質の向上に関する指標」に基づき、総合教育センターにおいて教職キャリアステージに応じた研修や喫緊の教育課題に関する研修を充実するとともに、受講者アンケートを活用しながら研修ニーズの把握に努め、研修の更なる充実を図る。
- ・平成29年5月に改訂した「京都市OJT実践ガイドライン」を活用した、各校園におけるOJTのさらなる推進を図れるよう、事業の充実に努める。
- ・教材や研修動画をイントラネット上で配信する「総合教材ポータルサイト」を運用するなど、教職員の研修機会の充実に努める。また、優れた授業映像の配信など、同サイトを活用することでの研修の在り方もさらに工夫していく。
- ・育児休業中教職員の円滑な職場復帰に向け、復帰を予定している教職員を対象に、育児休業復帰時の不安軽減につながる研修を実施したり、育児休業中であっても、教職員研修を受講できるよう周知し、復帰に向けた研修機会の充実を図る。

④新しい学習環境づくり

- ・環境やバリアフリーの観点、更には施設の長寿命化の視点を踏まえながら、子どもたちが安心して快適に過ごせる学習環境の整備を引き続き進める。
- ・地域の防災拠点として機能できるよう、防災機能や耐震性能の向上の観点から整備を行う。

政策名	18	学校教育
-----	----	------

指標名	学校教育に参画するボランティア数（人）		
-----	---------------------	--	--

担当部室	総務部	連絡先	2 2 2－3 7 6 8
------	-----	-----	---------------

1 指標の説明

学校支援ボランティア、学生ボランティア、総合育成支援教育ボランティア、スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習ボランティア、青少年科学センターボランティア、学校図書館ボランティア等の学校教育に参画するボランティアの人数

2 指標の意味

市民の学校教育への参画の推進を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

10年後(平成32年度)の目標値	平成23年度評価値 24,699	平成32年度目標値 29,000	根拠 現況値(21年度24,000人)の約20%増しを目指す
------------------	---------------------	---------------------	-----------------------------------

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		
	28年度	29年度		数値	根拠	達成度
数値	24,932	24,889	43人減	28,000	32年度目標値を段階的に達成していくために、当年度に達成すべき数値(前年度目標値の500人増)	88.9%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
a：100%以上
b：80%以上～100%未満
c：60%以上～80%未満
d：40%以上～60%未満
e：40%未満

6 基準説明

100%以上をaとし、以下20%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

28	29	30
b	b	b

1 指標の説明

「小中一貫教育」、「地域とともにある学校づくり」の観点から小中合同の学校運営協議会を設置する中学校ブロックの割合

2 指標の意味

校種間で連携した地域ぐるみの教育の推進状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

10年後(平成32年度)の目標値	平成26年度評価値 16	平成32年度目標値 50	根拠 中学校ブロックの半数が設置している状況(%)
------------------	-----------------	-----------------	------------------------------

	前回数値	最新数値	推移	単年度目標値		
	28年度	29年度		数値	根拠	達成度
数値	33	39	6ポイント増	31	32年度目標値を段階的に達成していくために、当年度に達成すべき数値	125.8%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						

5 評価基準

達成度が
a：100%以上
b：80%以上～100%未満
c：60%以上～80%未満
d：40%以上～60%未満
e：40%未満

6 基準説明

100%以上をaとし、以下20%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

28	29	30
c	a	a

政策名	18	学校教育					
指標名	総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数（人）						
担当部室	指導部	連絡先	3 5 2－2 2 8 5				
1 指標の説明							
総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数							
2 指標の意味		3 算出方法・出典等					
総合支援学校高等部卒業生の自立的な社会参加の達成状況を示す指標		出典：事業担当課調べ					
4 数値							
10年後（平成32年度）の目標値	平成23年度評価値	平成32年度目標値	根拠				
	45	600	今後10年間（23～32年度）の総合支援学校高等部卒業生の企業等就職者数を、過去10年間（13～22年度：365人）の50%増を上回る600人とする。				
	前回数値 28年度	最新数値 29年度	推移	単年度目標値			
				数値	根拠	達成度	
数値	421	501	80人増	420	32年度目標値を段階的に達成していくために、当年度に達成すべき数値	119.3%	
	全国順位	中長期目標			備考		
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値		600	32年度	83.5			過去10年間（13～22年度：365人）の50%増
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果			
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：95%以上～100%未満 c：90%以上～95%未満 d：85%以上～90%未満 e：85%未満		最終的な目標値の達成を鑑みて、100%以上をaとし、以下5%刻みで基準を設定した。		282930 -a a			